

報告

グローバル化時代に即した環境教育プログラム開発を目的とした 体験型異文化交流

光永雅子¹⁾ 大橋 眞²⁾ 佐藤高則²⁾ 斎藤隆仁²⁾

¹⁾ 徳島大学全学共通教育センター ²⁾ 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部

概要：グローバル化する社会の中で、持続可能な社会を構築するための取組が課題となってきた。異文化交流は、このような人類に課せられた共通の課題を共に考える機会としての役割がある。今回の活動は、このように異文化交流を発展させ、国際共同プロジェクトとして新しい教育プログラムを構築する取組の一環として企画された。日本とモンゴルは、地理的にも近い関係にあるが、実際に大学間の教育に関する交流はそれほどなされていないようである。昨年度、モンゴルからの留学生との自主学習会から始まった交流が、インターネットを用いたビデオ会議システムを用いて、学生と社会人から構成される徳島大学の自主学習グループとモンゴル国ウランバートル市にあるモンゴルビジネス大学の日本語の授業を結ぶ交流へと発展した。さらに現地の大学生に対する日本語学習の補助というボランティア活動を通じて直接交流する機会をもつことや、学生同士が交流会を開いてお互いの課題を話し合うことを実現してきた。これらの交流により、それぞれの国が抱える社会問題や国を越えて見えてくる課題などについて、考える新しい視点を得ることができた。今後、様々な形で学生の交流などを行いながら、グローバルな思考や行動力を養うことを通じて、自らのアイデンティティを回復し、持続可能な社会を構築する人材を育成する体験型教育プログラム開発を行っていく予定である。

(キーワード：グローバル化、共同体、教育プログラム)

Interactive cross-cultural exchange activities aimed at developing an educational program for sustainable development in a globalizing world

Masako MITSUNAGA¹⁾ Makoto OHASHI²⁾ Takanori SATO²⁾ Takahito SAITO²⁾

¹⁾ Center for General Education, The University of Tokushima

²⁾ Institute for Socio-arts and Sciences, The University of Tokushima

(Key words: globalization, community, educational program)

1. はじめに

持続可能な発展を目指す環境教育に対する取組を充実させることは、とりわけ先進諸国では重要な課題となってきた。平成20年度に文部科学省質の高い教育改革プログラムに採択された、徳島大学全学共通教育の取組「地域社会人ボランティアを活用した教養教育」は、地域社会人を活用しながら世代を超えた人と人とのつながりから、世代間の知の継承を行うことで、知の循環型社会の構築を目指したものである。この取組において、学生は地域社会人という自分とは異なる世代の人との議論を通じて、自らの視野の広がりを感じるようになり、人と関わる過程が新しい学びのきっかけになることに気づくようになった^{1), 2), 3)}。今回は、このような人との出会いから始まり、共に異文化交流をしながらお互いに学び合うプロセスを踏襲しながら、共に学ぶパートナーとして、地

元の地域社会人から、外国の大学生や外国の社会人に置き換えたものであり、今後教養を体験的に学ぶための教育プログラムとして整備することを目指しており、今回その一部を試行的に実施した。

モンゴルと日本は、人種的にも文化的にも近い関係にあるが、現在の両国間の交流は一部の分野に限られている。自給自足的な遊牧生活を続ける人々との交流は、化石エネルギー消費に依存してきた自身の文化を考え直すきっかけにもなり得る。また、伝統文化の中には、共同体を維持しながら生きる仕組みを世代を超えて継承することにより、厳しい自然環境の中で固有の文化を維持されてきたという仕組みが組み込まれている。そのために、現在の持続性のない消費型社会を持続可能な社会へと発展をすることを目指すためには、その前提として自らの伝統文化を見直し、問題解決の糸口を探ることが必要であり、その成果を現代の諸問

題を照らし合わせるにより、現実的な課題解決の方策が見いだされることが期待されよう。今回の取組は、モンゴルの大学との共同企画という形で新しい教育プログラムを開発し共有していく仕組みを創出することであるが、様々な形で協力関係を築くことにより、さらに大きな展開が期待される。今回は、試行的な試みを行いながら、このような企画に関連しての共同プログラム開発の可能性を探ると共に、このプログラムを実施にこぎ着けた場合の大学教育課程の中で果たす役割とその有効性についての考察を行った。

平成22年12月22日文科科学省より「日本人の海外留学者数」について報道発表が行われ、それに伴い日本の若者の「内向き志向」が鮮明に、という報道がなされた⁴⁾。その一方では、2011年度から小学5・6年に対しての英語活動が必修化された。文科科学省では外国語活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標としている⁵⁾。海外留学者数の減少という数字に対し、小学校での英語活動の必修化という教育方針は、戦後アメリカの影響を強く受けた日本の教育が65年を経て、様々な矛盾が表面化していることをうかがわせる。実際、徳島大学においても、学生の大多数は大学に入学する以前に6年間の英語教育を受けており、さらに入学後も英語を様々な形で必修として課しているにも関わらず、英語を使ったコミュニケーションへの意欲や海外への興味を示す学生は必ずしも多くないという現実がある。このような状況の背景としては、実際に英語を使ってコミュニケーションを行う機会が少ないことで英語が机上の勉強という位置付けになってしまっていることや、コミュニケーションそのものをトレーニングする場の少なさが、その能力の発達の機会を失わせているとも考えられ、モチベーション低下の一因とも考えられる。そのために、コミュニケーションを手段として必要とする授業を設定することが、グローバル化する社会に対応できる人材養成のための教育として、大学においても必要になってきている。とりわけ、全学共通教育の中で、21世紀を生き抜く世代に対

して、身につけておくべき素養としてのグローバルな視点を涵養する教育は欠かすことが出来ないと考えられる。今回の取組は、このようなコミュニケーション実践の場として隣国に近い関係国であるモンゴルを設定した。モンゴルは、伝統的な遊牧生活を続けるためにゲルと呼ばれる移動式住居を持ち(図1A)、乳製品(図1B)や家畜の肉を主食としながら、乾燥した馬糞を燃料としたストーブで厳冬期の暖をとる生活(図1C)をしてきたが、近年は都市部に移り住み生活スタイルを変える人が増えてきている(図1D)。このように、新旧の生活が隣り合わせで存在するモンゴルを舞台とした実際の体験学習を取り入れた教育プログラムを開発することの可能性を探る事を目的として、今回は試行的な体験学習を様々な形で実施した。

2. 取組について

2.1. 自主学習会の実施

徳島大学は、モンゴル健康科学大学を海外協定校として交流の実績を積み重ねてきている。特に医学部では、共同研究や留学生も受け入れの実績があるが、その他の部局では、モンゴルとの交流の実績はそれほど多くはなかった。徳島大学全学共通教育の取組「地域社会人ボランティアを活用した教養教育」においては、ヘルスバイオサイエンス教育部に在籍しているモンゴルからの留学生との交流がきっかけとして、モンゴルとの交流をテーマとした体験型学習プログラムの作成を行うことになった。その準備段階として、昨年度10月から、モンゴルの自然や歴史、文化など(モンゴル学)を学ぶことを目的とした自主学習会を始めた。この学習会の参加者は、上記の取組み⁶⁾に参画している社会人ボランティア、学生、教員などであり(図2A)、モンゴルからの留学生が中心となって英語によりコミュニケーションを取りながら進めてきた(図2B)。毎週一回留学生が、用意した資料や映像などをもとに、じっくりとモンゴルの自然や歴史、文化などを紹介して、その後に参加者からの質問や意見交換をおこなう時間を設けている。また、時には基本的なモンゴル語の練習なども交えて、モンゴルの文化を多方面から



図1 モンゴルの遊牧生活と都市化した首都

A : ゲルと放牧生活 B : 馬乳酒の原料の馬乳の搾乳風景
C : ゲルの内部 D : ウランバートルの中心街 (平和通り)

体験する場としての役割を持たせている。特に、遊牧の民としてのモンゴル人のアイデンティティや価値観などは、農耕文化を育んできた日本とはかなり異なっており、このような事実は実際に意見を交換する中で参加者が体験的に知る機会となった。また、ロシア革命後に世界第2番目の社会主義国として独立し発展してきた同国であるが、ソ連崩壊後は民主主義の国として再出発した。同国の民主化の過程で噴き出す様々な社会問題などは世界共通の課題として共に考えることができた。同国では社会主義と民主主義の両方の体制を経験している人も多く、ある意味では客観的な視点からの民主主義、社会主義の問題点を考える場として好適な環境にあるとも言えよう。今回の学習会は、上述のように全て英語で実施されたが、コミュニケーションの手段として実際に英語を使わざるを得ない状況にあったために、消極的な理由ながらも英語によるコミュニケーションの実践の場としての役割を持たせることが出来た。そのために、教科書的な英語学習では得られないような実践的な英語を使うまたとない機会となった。正課の英語コミュニケーションの時間でないことから

自由な雰囲気のもとに、参加者の熱心な取り組みによって、英語会話の能力に囚われずに自由に発言する光景が目立っていた。このような形で、英語をコミュニケーション手段として意思疎通を図ることができたことにより、言葉を越えた人と人との交流が成立し、その後の今回の取組へと発展した。

★これまでに行ってきた自主学習のテーマ

- 1) モンゴルの自然
- 2) モンゴルの歴史
- 3) モンゴルの年行事
- 4) モンゴルの伝統文化
- 5) モンゴルの現代文化
- 6) モンゴルの言語

2.2. スカイプ™を通じての交流

留学生との学習会を通じ、さらにモンゴルとの交流を行いたいとの機運が高まり、実際に日本語教育を成果の授業で取り入れているモンゴルの大学を訪問することになった。これまで、韓国、中国の大学とインターネットを使って遠隔ビデオ会議 (スカイプ™) により交流を試行的に行ってきた



図2 モンゴル学の自主学習会とスカイプ交流

A : モンゴル学の自主学習会に参加した学生と地域社会人

B : モンゴル学講師役の留学生 (中) C : モンゴルビジネス大学とのスカイプ交流

D : モンゴルビジネス大学日本語授業の日本語会話実践サポート

ていた。モンゴルの大学生との交流を、遠隔ビデオ会議により続けることにより、学生、社会人のモンゴルの文化に対する学習のモチベーションを高めることを目指した (図2C)。モンゴルビジネス大学は、民主化された同国における最初に設立された大学であり、伝統的に日本語教育を成果の授業として取り入れている。しかしながら、日本語教員は1名だけであり、ネイティブスピーカーによる授業を取り入れるまでには至っていない。そのために、日本の大学との交流をきっかけとして、日本語教育を充実させたいとの思いがある。両者の思惑が一致して、昨年度12月より徳島大学の今回の自主学習グループとモンゴルビジネス大学の日本語授業を結んでのスカイプ交流が始まった。毎週一回、徳島大学では授業時間以外の課外授業として、モンゴルビジネス大学では日本語の正規の授業の中で、日本語会話に関するスカイプ交流を行った (図2D)。モンゴルの大学でのインターネットの環境は、必ずしも良好とは言えないが、画像データを制限するなどの工夫をしながら、通信状態の不安定さを克服する努力をしながら対

応した。また、モンゴルビジネス大学は、ビジネスに関する会計学を専攻する学生が、第二外国語として日本語を学んでいるために、日本語での会話力は、あらかじめ文面を考えた上での挨拶や紹介などする程度に留まっている。このように日本語単独で難しさなどからスムーズな交流とならないことも多かった。そのために、モンゴル人の日本語教員のサポートを得ることや、時に英語を交えながら学生同士が直接的に意思疎通をするなどの工夫をしながら、互いに誠意をもって交流を行った。日本側においても、学生だけでは時として必要となる臨機応変の対応が難しい面がしばしばあった。この時も重要な役割を果たしたのは、「地域社会人を活用した教養教育」の取組で活躍している地域社会人ボランティアであった。前述のように、インターネットの回線の状況や、日本語力の点から、相手側の学生の発言が聞き取りにくい状況が多々あった。そのような状況においては、相手の発言が終わるのを待つということや、全体的な話の流れから相手側が何を発言したいのかをくみ取って、日本語力が十分でない人でも理解で

きるような基本的な語彙と文法だけを用いて表現するというような工夫をして、それにふさわしい答え方を考える必要があった。また話題の方向性を、現在の会話の内容がどの様な状況で展開してきており、これをさらに発展させていくには、つぎの会話どのように展開していくべきかなどの、マニュアルでは対応できないコミュニケーション力が必要であった。このように、近くに座している地域社会人が、学生に適宜アドバイスをすることにより、会話を持続させることが可能となる場面がしばしば見られた。

このようなスカイプ™ を使って海外の大学生とのコミュニケーションを行うという成果をもとにして、今年度は徳島大学の全学共通教育の授業において、海外の大学生とコミュニケーションをはかるという体験を取り入れた授業を行った。とりわけ、体験型の授業が主になっている共創型学習科目の一部の授業において、社会人をアドバイザーとしたスカイプ交流を実施した。この授業において、学生は社会人ボランティアという異世代の人々とのコミュニケーションだけでなく、海外の学生とのコミュニケーションも同時に行うという、複合的な異文化コミュニケーションを体験している。

2.3. モンゴルの教育機関と連携したボランティア活動

モンゴルに自主学習会に参加し異文化コミュニケーションを体験した参加者の中から、実際にモンゴルに行って、モンゴルの大学において直接学生とコミュニケーションを取ることや、教室での授業で日本語教育の一端を担うことを希望する学生も出てきた(図3A、B)。これまでにモンゴルの大学で現地の教員の補助を務めたり、授業で日本語でのコミュニケーションに参加した徳島大学の学生は、学部学生2名、大学院生2名の計4名に上っている。また、大学教育ボランティアとして参加した地域社会人の中にも、2ヶ月間ウランバートルに滞在し、その間モンゴルビジネス大学での日本語教育の補助を務め、日本語会話の実践的な指導を行った(平成22年2月15日～5月14日)。またこの間に、週2回ウランバートルから約

20 km離れた郊外のウルチット村にバスで通いながら、村の小学校において日本語教育に携わるようになった。また学部学生の一人も、春期休暇を活用して3週間滞在し、モンゴルビジネス大学とウルチット小学校の日本語教育に携わった(図3C)平成22年2月15日～3月5日)。このような活動を通じて、各学校で日本語や日本を紹介する活動を行うだけではなく、モンゴルの学生や教員とのコミュニケーションを図る中で、現地の学生の日本語学習に対するモチベーションを高め、日本文化に対する正しい理解を得るような努力を積み重ねてきた。モンゴルは現在政治的にも、経済的にも変動期であり、それゆえに教育に対する人々の意識は高く活動への取組みに対しても熱心で能動的であった。決して十分とは言えない設備の中での活動ではあったが、それぞれの工夫と熱意によって充実したコミュニケーションが図られ、さらなる発展への足掛かりとなった。また、モンゴル健康科学大学と連携して医療活動を行っている東洋医学病院に出向き、日本の学生が医療のあり方を学習する場としての可能性を調査した(図3D)。

2.4. 体験型プログラムの試行的実施

モンゴルは自給自足的な食生活をしている住民が多く、自然の摂理に従って伝統的な生活手法を守って生きるという考え方が残っている。訪ねてきた人に対するもてなしの文化がある。しかし、首都などに移住した人は、欧米型の生活に順応するにつれ、この様な考え方に変化が見られる。モンゴル人であっても、都市部に住む大学生の多くは、日本と類似した生活を送っている。そのために、遊牧生活に対する理解があるとは限らない。これまで日本の大学生(学部学生2名、大学院生2名)に、ゲルでのもてなしの文化を体験してもらった。また、この体験をモンゴルの大学生と話し合う場を設けた。今後は、日本とモンゴルの学生と同じスケジュールで体験を共にするプログラムの実施が考えられる。

3. 考察

今回文部科学省の補助を受けて、徳島大学全学共通教育で実施している「社会人ボランティアを



図3 モンゴルの教育機関と医療機関

- A : モンゴルビジネス大学の学生と日本の地域社会人ボランティア
- B : 日本とモンゴルの学生の交流会 (モンゴルビジネス大学)
- C : ウランバートル郊外のウルチット小中学校
- D : 東洋医学病院 (ウランバートル市)

活用した教養教育」³⁾では、地域社会人とのコミュニケーションを通じて、異なった視点からの考え方の存在に対する気づきをきっかけとして、物事に対する見方の視野を広げることにより、興味の対象を広げグローバルな視点から物事を捉えることが出来る能力を育成することを目指している。また、それと同時に、自らのアイデンティティに関わる地域の文化に関しての興味を持たせるようなテーマの設定を行いながら、21世紀の課題に対する視座を涵養することを目的としている。

3.1. 異文化交流の意義

大多数の学生にとって、大学入学以前の高校学校までの教育環境においては、ほぼ同じ年代同士で同じ文化を共有する者同士でコミュニケーションを取り合うことが習慣化しており、文化的背景のことなる相手とのコミュニケーションの機会は

一般的にはそれほど多くはなかった学生が多数を占めている。今回の取組は、このような現在の日本の大学生がおかれているモノカルチャー的な環境から抜け出して、出来る限り多様な文化に触れながら、自らの視点を考え直すきっかけを、全学共通教育の授業や課外学習において与えることを骨子としている。そのために、学生が地域社会人のように世代が異なる人とのコミュニケーションが出来る場を設け、様々なテーマで話し合いを行う過程で、新しい思考や視点を身につけるような教育方法の開発を目指した授業や課外活動を行っている。現在の日本は時代の変化が大きく、世代が異なると物事に対する見方や考え方が大きく異なっている。そのために、世代を超えた人同士が学習グループを作って議論をする環境を設定することにより、身近に異文化コミュニケーションの場をつくり出す仕掛けと呼べるような状況になっ

ている。異文化理解とは、自分とは異なる考え方、生活習慣の違いから生まれる多様な価値観の存在などを理解するであるが、現在の日本では、このように一世代違う人同士がコミュニケーションを取るためには、異文化理解のための努力をする必要があるという状況にあり、これは現在の日本文化の特徴でもある。一般的に異文化理解のための素養は、教養を身につける上で重要であり、その積み重ねによって、やがては異言語でのコミュニケーションへの興味の入口にも繋がると考えられる。今回の取組においては、世代間コミュニケーションにおいて柔軟な思考、発想を養いながら、次のステップとしてインターネット電話やスカイプ™を通じて海外の大学と交流を図る取組みを実施した。さらにその交流が発展し得られた成果と新しい取組へのヒントを、異文化交流のひとつのモデルとして提起したと言えよう。

3.2. 社会のグローバル化と共同体の解体

現代社会は、世界の経済が様々な形で関連し合ったグローバル化社会を形成しており、急速な情報機器の発達、このようなグローバル化社会を支える構図になっている。このようなグローバル化の流れの中で、社会の中の個人のあり方に関しても変化が生じてきている。これまでは、個人(個)は社会の一員という考え方が支配的であり、個は社会の一構成員として、その存在のあり方が問われてきた。前述のように情報機器の発達もたらしたグローバル化は、個と社会、個と国家、個と地球というように、個が共同体などの集団の中でなく、個が独自に存在を主張して他と接することが可能になった。それによって、個は自己を直接的に表現する自由が与えられた結果、共同体が持つ窮屈なルールから個が解放されたともいえる。しかしその一方では、これまでは共同体の一員としての存在のあり方が問われてきた地域文化から離脱して、アイデンティティの喪失に繋がるような面があり、さらにその結果として共同体の解体の可能性も意味しているともいえよう。

モンゴルの遊牧の民に対して、日本は農耕の民として人種的な共通点を持ちながらも、互いに異なった文化を発展させてきた。このように全く異

なる社会的基盤を持つ両国ではあるが、どちらにも共通しているのは、生きていくために必要な社会規範として、共同体意識をその構成員が共有することが重要な意味を持っている点にある。たとえば遊牧民における共同体意識は、放牧地の管理、季節による放牧地の移動、さらに日常生活における相互扶助のルールを暗黙の内に持っているものである。これに対して農耕社会での共同体は、農耕を支える水の分配や共同作業の分担などに関してその地域でのルールを定めたものであり、その地域での定住を維持するのに必要なものである。基盤となる文化は異なっている、それぞれの社会における共同体意識により、社会の安定が図られ伝統が世代を超えて継承されてきた。しかし日本はすでに共同体による農耕社会から姿を変えつつあり、特に都市部においては、伝統的な生活様式から大きく離れている。かつては住んでいる地域の祭りや葬礼などには、必ず共同体の知恵や力が発揮され次世代へ継承され、地域の共同体を維持するための仕組みとしての役割があった。次第に地域の祭りへの参加者が高齢化し、その維持が困難になる例もでてきた。また、葬礼もこれまでの慣例に従って共同体により営まれるのではなく、業者が商業活動として行うことが多くなった。このような事例は、共同体を維持する仕組み自体が得失われつつあることを例示している社会現象と言えよう。現在の社会問題として、しばしばマスコミに取り上げられる都市部の住民の孤独死や無縁死などは、このような人々の心の中に築かれてきた共同体意識が、都市化する社会において次第に解体され、人と人との繋がりが希薄になった結果により、社会問題として表面化きたと考えられる。このような事象が、人間関係が希薄化した日本の社会を象徴しているように思われる。現実に日本の学生の多くは、都市化した環境において学生生活をおくっており、旧来の地域社会に根ざした共同体の一員であるという意識はほとんど薄れかけている。このような状況において、学生達はインターネットや携帯電話の普及により、自分達自身で新たな共同体意識を作りつつある。地域の共同体が、全ての地域住民にその一員としての義務と責任を負わせるのに対して、携帯電話による

共同体は、構成員の嗜好により自然とその構成員に入る人と除外される人に分別される。そのために、構成員としての資格を失わないように、常に構成員同士のコミュニケーションを欠かさないと努力を払い続けるという光景が散見される結果となっている。

モンゴルも1991年のソ連崩壊後、民主化へと進み、それによる様々な社会問題を抱えている。首都ウランバートルは急速に近代化しており、人口も集中し都市化している。都市部に移り住んだ住民は、遊牧生活における共同体意識を急速に失いつつある。同時に遊牧民の生活も市場経済の影響を受け変化している。共同体が解体しつつあるこの変革の途中にある社会から学ぶことは多い⁵⁾。ちなみにモンゴルビジネス大学の学生に対して行った聞き取り調査では、15名の学生全員が、将来も都市に住み続けたいと答えた。また、大学での勉学の目的として、都市部にすむための職能を身につけることをあげている。さらに携帯電話も学生に急速に普及しつつある。このように、日本とモンゴルは、共同体のあり方に関して極めて類似した問題点を抱えているといえよう。

3.3. 地域と共同体

戦後日本は、共同体によって維持される定常型の社会を変革させながら大きく経済成長を遂げてきた。そして、現在、様々な社会現象と共に、環境と経済のグローバル化によってさらに大きな矛盾を抱えるようになった。経済発展行き詰まりに対する閉塞感から、次世代への発展を目指したイノベーションを期待する声は大きいですが、それに対する具体的な方策は見えてこない。

これらの課題を受け、平成21年度に徳島大学では、「地域」という視点を盛り込んだ新しい学問分野を開拓するべく、地域科学を専攻する博士課程を併設した大学院（地域科学専攻）設置へと改組を行った。この研究科に期待される成果として、現代社会の自己喪失の課題に対応するために、個と個の繋がりや集合体の存在場所としての地域の役割だけでなく、自らのアイデンティティの拠り所としての過去から未来への世代間の繋がりや軸の基盤としての地域を捉えて、その形成維持の仕

組みやそのための社会環境、自然環境などを総合的、俯瞰的な視点から見つめ直すことにより、グローバル化する社会の中での地域の果たす役割を明確化することがある。また、このような視点をもとにして、現在の地域の抱える諸問題を解決するための知の拠点として、大学の果たすべき役割があると考えられる。このように、グローバル化する社会においては地域の関わる課題も多く、このような見識から地域を捉える視点を涵養する教育は、これから様々な形で発展させながら充実させていく必要がある。

このように地域とは取り扱う対象によって広範囲にも局地的にもなりうるものであり、グローバル社会を考える上で重要な概念といえる。我々はある国の特定の場所に住む一人一人ではあるが、広く見れば地球という地域に住む同じ住人とも捉えることができる。このように考えると、地域という概念を用いてごく身近な課題を取り扱うことができる一方、それを雛型としてより広い地域の、さらには国を越えたグローバルな課題として考えることもできる。そして地域という概念の中で重要なことは「一員である」という考え方であろう。情報、経済、環境など様々なものがグローバル化する社会において、個でありながら、一員であるという新しい考え方によって、もう一度社会を再生しようとするものが地域という考え方であり、改めて共同体の意味を見直すことが重要になってくると思われる。

4. 共同体体験型教育プログラム

日本のように高度に個人化が進んだ社会において、真に共同体の一員であるという体験をすることは難しいと言える。もちろん学校や会社はひとつの共同体であり、集団生活の場であるが、そこから派生して個人の生き方や死生観にまで影響を与えるほどの強制力はなく、むしろそれに縛られない生き方を求める傾向が強いように思われる。しかしこの個人化とグローバル化が進んだ社会において、その問題解決のための新しい視点としての地域を考えると、私たちは必ず何かの一員であり、どこかの共同体に属しているという意識を養うことが重要になってくると思われる。この意識

は、共同体に属することの意義を何らかの形で体験することにより、体得することができると考えられる。近年、各自治体や学校、NPOなどが、世代を越えて参加できるイベントを開催したり、地域で伝統行事を復活させようという取組などが全国で行われているのも、もう一度共同体としての意識を共有することで、個人化が進んだ結果としての社会的孤独を補ったり、次世代へ受け継いでいくことの意義を見出そうとしているといえる。

今回のモンゴルとの交流は、このような各個人が所属する地域から、より広範囲な地域における「一員」という視点を養う教育プログラムを創出することを可能にすると考えられる。現在の日本では、生活基盤である社会制度が、国家という単位で組織化されており、個人としては気づくこともないままに、安全に快適な生活を送るための仕組みが充実している。また、民間の活動も高度な組織を形成しており、個人の技能に関わらず生活を便利にする仕組みが数多く存在している。そのために、身近な地域の共同体の役割が失われてきており、構成員がその役割を意識することもほとんどなくなった。このような社会環境では、個の果たす役割も社会全体のごく一部を担うだけになっており、個人は全般的な能力を発揮する必要もない。そのために、本来持っていた生活をするために不可欠な生きる知恵を喪失しつつある。また、地域社会が持っていた知恵の継承の仕組みもほとんど消失しようとしている。さらに組織化された広大な社会全体の構図を描くことも困難になってきており、自己の役割に対する意識を持っていない状況が、自己のアイデンティティの喪失に繋がっている。便利さという目に見えやすい形のものに対しては、関心が向けられやすいが、目に見えない社会の仕組みは、その重要性に気づきにくいだけでなく、完全に失われてしまった後には回復が困難なものが多い。自給自足を原則としていた村社会では、治安の維持や衣食住の生活に必要な物品の確保まで、地域共同体の全ての役割として個人は役割分担をしながら全般的な仕組みを体験できるような仕組みが備わっていた。そのために、各個人は、共同体の一員として生きていくことの仕組みを体験的に身につけることが出来た。この

ような共同体は、地域社会における世代間での知の継承を基本としていた。現在の日本では、このような共同体はほとんど失われており、都市から離れた地域社会にその一部が残っているだけである。

これに対して、モンゴルでは都市化した部分は国土全体の一部であり、古くから続く伝統的な遊牧生活を営んでいる住民が、日本の3倍以上の国土に分散して生活している。ここでの共同体は、『ゲル』と呼ばれる遊牧民の移動式住居であり、この世界で生き抜くための知恵を共有する共同体でもある。このようなゲルの共同体としての役割を認識し、個と共同体の役割を体験的に学ぶ学習プログラムの作成が、今回の取組の目的である。遊牧生活をしている住民やモンゴルの都市部に在住の大学生と共に共同生活体験を行うとともに、自らの伝統文化の社会的な意義を考え直す場をグループ学習として行おうという企画である。

遊牧民が行うゲルを中心とした生活は、苛酷な自然を生き抜くための知恵の結晶といえる。牧畜に適した環境を求め広大な大陸で遊牧を行う暮らしは、一切の無駄を省き、人間、動物が生きていく上で必要なものの全てを自然の循環の中で得なければならない。このような暮らしは決して一人では成り立たず、またその知恵を受け継いでいくことが生きていくことそのものといえる。モンゴルビジネス大学、モンゴル人文大学との人材育成についての議論の中で重要視されたのは、体験型の教育プログラムの開発である。遊牧の民であるモンゴル人としてのアイデンティティが失われつつある現在の状況を両大学とも憂えており、ゲルでの伝統的な生活体験の必要性を強く認識していた。これからさらに大学間交流を進めることで、このゲルでの共同生活を、日本とモンゴルの学生が共に体験するプログラムを実現することは、グローバル化社会の正の影響として、地球という一つの地域に住むという共同体の意識を創生することに繋がると考えられる。

5. まとめ

昨年度の留学生との交流から始まったモンゴルとの交流が新しい教育プログラムへと発展する可

能性について述べた。今大学は日本の社会が直面している様々な問題の解決策を創出できる人材を育成することを求められている。そのために、日本の中だけの視点で考えることの限界に気づき、新しい視点を持つためにどのような教育が有効かの試行錯誤を続けている。さらに、地球環境について考える時、持続可能な社会、持続可能な開発とは何かを問い、その実現のための新しい方法も模索し続けている。社会の様々な問題を抱えながら将来を予測し、持続可能な社会の創出という課題に答えていくためには、自身も共同体の一員であるという意識と共に、本来、人は自然の循環の中で生きることができるという体験が重要な意味を持つと思われる。

謝辞

今回の取組に終始ご協力いただいた、仙才守氏をはじめとする地域社会人の方々や、モンゴルビジネス大学、ウルチット小中学校関係の教職員、学生などに深くお礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 田中俊夫・大橋 眞: 地域の「元気」を創造する 徳島大学の生涯学習, 大学と学生, 55, 35-41, 2008.
- 2) 大橋 眞・斎藤隆仁・佐藤高則・中恵真理子・田村貞夫・Loise Mamaena Idu : 共創型授業における社会人活用の展開, 大学教育研究ジャーナル, 5, 30-38, 2008.
- 3) 大橋 眞・中恵真理子・光永雅子・Steve T. FUKUDA・斎藤隆仁・菊池 淳・香川順子・廣渡修一: 大学教育改革と教養教育-地域社会人活用による知の循環型社会構築に向けて, 大学教育研究ジャーナル, 6, 88-97, 2009.
- 4) 2010年12月27日
<http://www.47news.jp/CN/201012/CN201012220100679.html>
- 5) 2010年12月27日
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gaikokugo/index.htm
- 6) 光永雅子・中恵真理子・斎藤隆仁・的場一将・大橋 眞: 自主的な学びを目指す「学びのコミュ

ニティー」活動: 学生・社会人・教員で創る生涯学習の形, 大学教育研究ジャーナル, 7, 102-109, 2010.

- 7) 大橋 眞・光永雅子・中恵真理子・Steve T. FUKUDA・斎藤隆仁: 高等教育と生涯教育を考える International Conference : 地域社会人を活用した教養教育の一環としての日韓中交流, 大学教育研究ジャーナル, 7, 78-84, 2010.
- 8) 大橋 眞・光永雅子・佐藤高則・斎藤隆仁: 日本とモンゴルの大学教育改革を考える国際会議「International Conference on Global Trends in Educational Culture」の成果と課題, 大学教育研究ジャーナル, 8, 82-90, 2011.